

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第34期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船橋俊郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	2,112,458	2,175,705	2,508,367	2,704,339	2,867,040
経常利益	(千円)	68,019	143,038	222,878	251,826	195,333
当期純利益	(千円)	64,054	111,871	202,981	132,639	142,141
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(株)	28,584	28,584	2,858,400	2,858,400	2,858,400
純資産額	(千円)	1,147,780	1,261,478	1,465,304	1,598,717	1,741,439
総資産額	(千円)	1,516,771	1,787,670	2,181,973	2,092,295	2,307,385
1株当たり純資産額	(円)	401.97	441.79	513.19	559.91	609.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	22.43	39.18	71.09	46.45	49.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.7	70.6	67.2	76.4	75.5
自己資本利益率	(%)	5.7	9.3	14.9	8.7	8.5
株価収益率	(倍)	19.79	24.38	8.75	12.85	10.99
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,630	197,889	98,469	533,827	45,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,212	28,564	24,373	69,636	39,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			64		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	723,915	893,240	770,333	1,234,524	1,149,167
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	154 (9)	153 (10)	159 (8)	171 (5)	187 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用人員を示しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成25年12月末日時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第31期の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年6月	大阪市北区に、エンジニアリングソリューション業務を主目的に応用技術株式会社を資本金2,000万円で設立。
平成元年4月	東京営業所設立準備事務所開設。
平成元年9月	応用技術本社ビル完成。
平成3年3月	「システムインテグレート企業」として通商産業省(現経済産業省)に認定される。
平成4年4月	紅梅町技術センター完成。
平成4年10月	東京営業所(現東京オフィス)を東京都中央区に設置。
平成7年12月	天六技術センターを設置。
平成8年11月	大阪市北区に、システム構築支援、保守業務を主目的にオージーアイテクノサービス株式会社を資本金2,000万円で設立。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に設置。
平成12年5月	建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタント登録を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成12年12月	海外生産拠点の確保を目的に、中国北京市に現地法人「北京阿普特応用技術有限公司」を資本金15万米ドルで設立。
平成13年2月	計量法に基づき大阪府知事より計量証明事業登録を受ける。
平成14年4月	日本証券業協会(現東京証券取引所)JASDAQ市場(スタンダード)に株式を店頭登録。
平成16年2月	トランス・コスモス株式会社に第三者割当増資を実施。
平成16年4月	東京支社を東京都中央区から東京都渋谷区に移転。
平成16年6月	オージーアイテクノサービス株式会社を吸収合併。
平成17年1月	株式会社マックインターフェイスと合併。
平成17年3月	福岡営業所を閉鎖。
平成17年10月	北京阿普特応用技術有限公司を閉鎖。
平成18年7月	本店を大阪市北区から東京都渋谷区に移転。
平成19年1月	会社分割により株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立(連結子会社)。
平成19年1月	本店を東京都渋谷区から大阪市北区に移転。
平成21年12月	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを売却。
平成27年6月	本社を大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービルに移転。

3 【事業の内容】

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[]ソリューションサービス事業

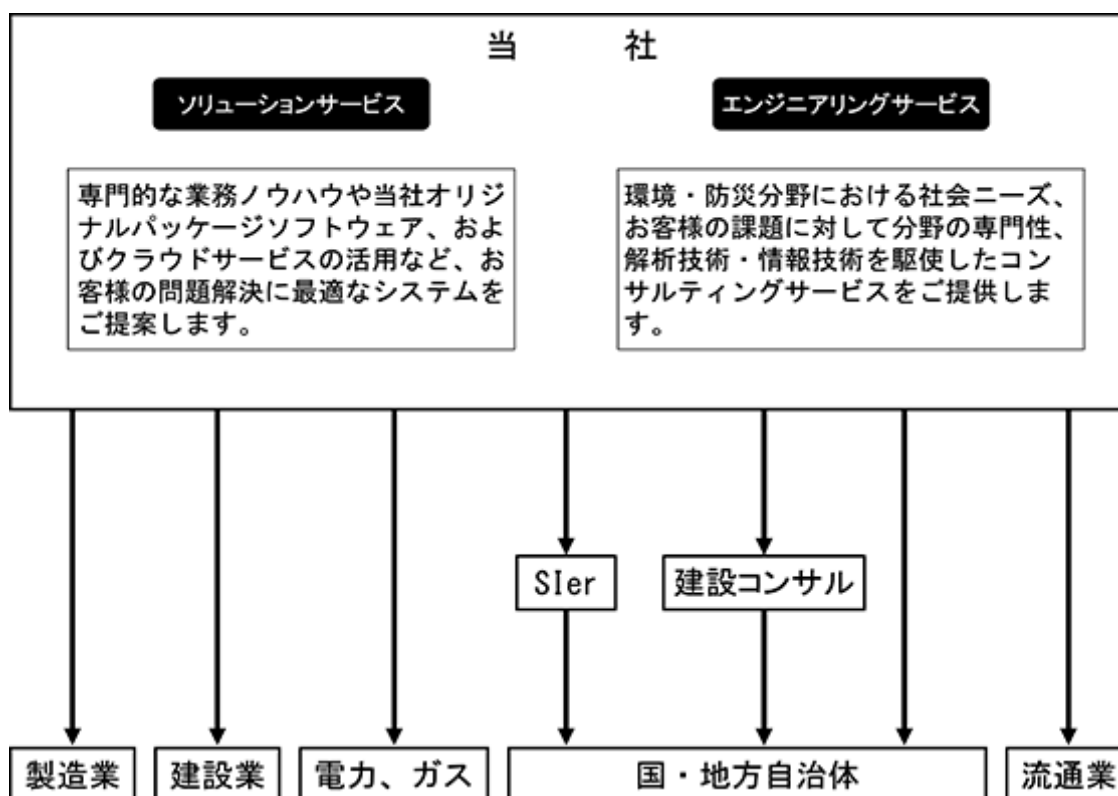
ソリューションサービス事業は、CAD（ 1 ）、GIS（ 2 ）、PLM（ 3 ）など、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供しております。

[]エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

2：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トランス・コスモス 株式会社 (注)	東京都渋谷区	29,065	情報サービス 事業	(60.21)	業務提携契約に基づき、技 術支援及びシステム開発を 請負っております。

(注) トランス・コスモス株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
187名(8名)	40歳7ヶ月	11年6ヶ月	6,301千円

セグメントの名称	従業員数
ソリューションサービス事業	99名 (1名)
エンジニアリングサービス事業	68名 (5名)
全社(共通)	20名 (2名)
合計	187名 (8名)

(注) 1. 従業員数は、当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府の継続的な経済政策の実施や国土強靱化基本計画に係る公共投資の持続により、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、英国のEU離脱問題やアジア新興国の経済の減速、中東を中心とした海外政情不安や米国の政策に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、一方、国内では、公共事業の分野では東日本大震災の復興事業が収束に向かいつつあるものの、熊本地震の復旧対応、大規模災害に対する防災・減災対策、インフラ老朽化対策、地方創生等の各事業が活性化しました。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、産業機械メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入、また、公共事業の分野では、前述の防災・減災関連やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当事業年度のソリューションサービス事業は、複数の大型案件が完工した前事業年度に比べ減収減益となりましたが、建設業界や住宅業界向けの新たなサービスやB I M [1]事業が軌道に乗り始めております。

エンジニアリングサービス事業は、C I M [2]関連の販売案件が増加し、防災・減災関連をはじめとする解析業務の好調な引き合いにより増収となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,867,040千円（前期比6.0%増）、営業利益は190,287千円（前期比22.3%減）、経常利益は195,333千円（前期比22.4%減）、当期純利益については、繰延税金資産の回収可能性を見直し、追加計上したことにより142,141千円（前期比7.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業向けの業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータ及びW e b レイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に受注は堅調に推移し、他業種への展開も進んでおります。

また、C A D [3]やP L M [4]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

今後は、B I M関連を中心とした建設業界向けソリューションや当事業年度末にリリースしました当社の親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるゼネコン及び中堅ビルダー向けB P a a S [5]サービスの展開など、更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、大型案件が複数完工した前事業年度と比較すると、商談の長期化と完工まで比較的長期間を要する大型案件が増加したため減収減益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,477,713千円（前期比6.7%減）、セグメント利益は213,793千円（前期比9.9%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済政策による公共投資の持続や自然災害への備えに対する社会の要請という好材料もあり、売上高は前事業年度から引き続き順調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、電力自由化や東京オリンピック開催に伴う引き合いが活況で、売上高・利益ともに伸長しました。また、大規模小売店舗立地法コンサルタント業務では、選別受注により売上は減少しましたが、長期にわたる停滞案件が減少しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、国土交通省が推進するi C o n s t r u c t i o nの動向もあり、C I M導入支援や3次元モデリング、施設維持管理ツール開発の売上高は伸長しましたが、一方で、公共施設総合管理計画や都市計画基礎調査におけるデータ解析では、一部不採算プロジェクトが発生しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析関連業務のシェア拡大、システム構築からデータ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の立ち上げ、C I M導入支援等の教育コンテンツの充実などを展開するとともに、業務テンプレートの統一化などによる品質向上と業務の効率化を図り、更なる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、売上高は建設関連業界での情報技術への投資機運の高まりから、C I M及びG I S〔 6〕関連の販売案件の増加により大幅増収となりましたが、利益面では不採算プロジェクトの影響もあり減益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,389,327千円（前期比24.1%増）、セグメント利益は218,330千円（前期比4.1%減）となりました。

1：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

2：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

3：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

4：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

5：B P a a S（ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス）

B P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の一形態で、従来型のB P Oとクラウドコンピューティング技術とを組み合わせることで、既存のI Tインフラを用いてビジネス上の成果を提供するもの。

6：G I S（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ85,356千円減少し、1,149,167千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、45,657千円（前事業年度は533,827千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益195,329千円、減価償却費27,600千円の計上及びたな卸資産24,766千円の減少並びに仕入債務44,835千円の増加があったものの、売上債権297,355千円の増加及び未払消費税35,471千円の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39,699千円（前事業年度は69,636千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	930,979	+ 10.0
エンジニアリングサービス事業	686,687	0.3
合計	1,617,666	+ 5.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	1,431,449	+ 2.9	528,495	8.0
エンジニアリングサービス事業	1,382,190	+ 32.2	773,311	0.9
合計	2,813,639	+ 15.4	1,301,806	3.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	1,477,713	6.7
エンジニアリングサービス事業	1,389,327	+ 24.1
合計	2,867,040	+ 6.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

(2) プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

(3) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

(4) 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、又は、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、又は特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、2,307,385千円となり前事業年度末と比較し215,090千円増加しました。これは主に、現金及び預金185,356千円が減少したものの、売掛金294,649千円、預け金100,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、565,946千円となり前事業年度末と比較し72,368千円増加しました。これは主に、未払消費税等35,471千円が減少したものの、買掛金44,835千円、未払法人税等68,950千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を142,141千円計上したこと等により、前事業年度末から142,722千円増加し、1,741,439千円となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの概況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、2,867,040千円（前期比6.0%増）となりました。セグメントごとの概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、売上高の増加に伴い2,131,950千円（前期比6.7%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度と比較して83,720千円増加し、544,802千円（前期比18.2%増）となり、営業利益190,287千円（前期比22.3%減）を計上しました。

(経常利益)

余資をグループ内金融にて運用し、受取利息を得た結果、営業外収支が黒字となり195,333千円の経常利益（前期比22.4%減）となりました。

(特別損益)

4千円の特別損失の計上があり、税引前当期純利益は、195,329千円（前期比16.7%減）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税83,868千円と法人税等調整額 30,680千円を計上した結果、当期純利益は142,141千円（前期比7.2%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は40,245千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ソリューションサービス事業

当事業年度の主な設備投資は、システム開発のためのコンピュータ及びソフトウェアを中心とする総額18,424千円の投資を実施しました。

(2) エンジニアリングサービス事業

当事業年度の主な設備投資は、防災・環境解析分野の計算や解析サービスに使用するコンピュータ及びソフトウェアを中心とする総額11,320千円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、事務用ソフトウェアを中心とする総額10,500千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューションサービス事業 エンジニアリングサービス事業	統括、開発及び販売	35,527	19,585	55,113	124 (5)
東京オフィス (東京都文京区)	ソリューションサービス事業 エンジニアリングサービス事業	開発及び販売	15,754	9,572	25,327	63 (3)
合計			51,282	29,158	80,440	187 (8)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,858,400	2,858,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日	2,829,816	2,858,400		600,000		

(注) 平成25年12月31日の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	17	5	1	1,123	1,159	
所有株式数(単元)		135	1,516	17,678	169	1	9,081	28,580	
所有株式数の割合(%)		0.47	5.31	61.86	0.59	0.00	31.77	100.00	

(注) 1. 自己株式3,095株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目25番18号	1,719,100	60.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	64,900	2.27
奥田昌孝	東京都渋谷区	56,000	1.96
応用技術社員持株会	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	54,000	1.89
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	40,000	1.40
浅野勉	岡山県岡山市北区	32,000	1.12
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	23,400	0.82
矢野公一	大阪府大阪市都島区	22,500	0.79
平田裕	大阪府大阪市阿倍野区	22,000	0.77
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	21,700	0.76
計		2,055,600	71.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,000	28,550	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,858,400		
総株主の議決権		28,550	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3,095株のうち95株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,095		3,095	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、当面は、業容拡大のための投資等を実施し、一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策になると考えております。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して、株主に対する利益還元策を決定していく予定であります。現時点において実施時期等については未定であります。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	72,700	148,000 969	1,059	850	608
最低(円)	30,300	42,400 917	457	555	437

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	491	491	508	530	523	608
最低(円)	451	466	469	479	472	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		前原 夏樹	昭和32年6月16日	昭和55年4月 株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 昭和59年6月 当社入社 平成4年10月 総務部長 平成7年1月 取締役就任 平成12年11月 管理本部長 平成15年11月 経理部長 平成16年11月 管理部長、企画担当 平成18年1月 管理本部副本部長 平成18年3月 管理本部長 平成20年1月 コーポレート推進本部長 平成20年3月 常務取締役 平成22年7月 代表取締役社長 平成28年1月 代表取締役会長(現任)	(注)2	
代表取締役 社長		船橋 俊郎	昭和34年11月17日	昭和60年9月 当社入社 平成16年2月 SI事業部長 平成16年11月 産業システム事業部長 平成18年1月 執行役員産業システム事業部長 平成20年1月 執行役員産業事業部長 平成22年3月 取締役就任 平成22年7月 常務取締役事業企画担当 平成27年3月 専務取締役事業企画担当 平成28年1月 代表取締役社長(現任)	(注)2	2,300
代表取締役 副社長		小谷 勝彦	昭和37年10月26日	昭和60年6月 トランス・コスモス株式会社入社 平成12年4月 同社エンジニアリングソリューション事業本部副本部長 平成20年4月 同社エンジニアリングソリューションサービス本部本部長 平成22年4月 同社サービス統括事業推進本部ビジネスプロセスアウトソーシング推進統括部西日本推進部部長 平成25年4月 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括事業推進本部サービスコーディネータ統括部バックオフィスソリューション推進二部部長 平成26年3月 当社取締役 平成26年4月 トランス・コスモス株式会社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部副本部長 平成27年4月 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部サービスコーディネータ統括部ビルディングインフラサービス推進部部長 平成28年1月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	
取締役 (非常勤)		門松 美枝	昭和34年12月10日	昭和60年6月 トランス・コスモス株式会社入社 平成7年5月 同社西日本統括本部コールマネジメント事業部長 平成8年6月 同社取締役人事本部副本部長 平成12年4月 ベストキャリア株式会社代表取締役 平成15年10月 和歌山プラネット株式会社入社 平成18年1月 トランス・コスモス株式会社入社 エンジニアリングソリューションサービス本部採用研修部 平成27年4月 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括ビルディングインフラサービス統括部長(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		島田 貴郎	昭和40年12月29日	昭和63年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年3月	トランス・コスモス株式会社入社 同社開発サービス事業統括ソリューション営業本部エンジニアリングソリューションサービス営業1部長 同社営業統括製造サービス営業本部営業2部長 同社エンジニアリングソリューション事業本部東日本デザインソリューション統括部営業2部部长 同社営業統括中部エンジニアリング営業本部エンジニアリングソリューション営業開発部長 同社営業統括第一営業本部副本部長 同社営業統括営業戦略本部副本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役 (非常勤)		安東 秀樹	昭和44年12月23日	平成2年1月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成28年3月 平成28年4月	トランス・コスモス株式会社入社 同社エンジニアリングソリューション事業本部東日本エンジニアリングソリューション部長兼東日本営業部長 同社サポートデスクサービス事業本部営業3部長 同社営業統括製造サービス営業本部営業1部長 同社エンジニアリングソリューションサービス本部エンジニアリングソリューション部長 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部エンジニアリングソリューション推進部長 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部サービスコーディネータ統括部長 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括エンジニアリングソリューションサービス本部副本部長(現任)	(注)2	
取締役 (非常勤)		廣野 琢馬	昭和50年3月1日	平成12年4月 平成13年12月 平成18年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成28年3月	イビデン株式会社入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社エンジニアリングソリューション事業本部中部サービス課マネージャー 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括エンジニアリングソリューションサービス本部西日本サービス部長 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括エンジニアリングソリューションサービス統括部長 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括エンジニアリングソリューションサービス本部部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 (非常勤)		諏訪原 敦 彦	昭和39年12月9日	昭和63年4月 平成4年9月	大栄教育システム株式会社入社 KPMGビート・マーウィック(現 KPMG税理士法人)入社	(注)2		
				平成12年7月 平成12年11月	トランス・コスモス株式会社入社 同社経理財務本部関係会社部シニア マネージャー			
				平成16年4月	同社経理財務本部シェアードサービ ス部長			
				平成17年1月	当社監査役			
				平成21年6月	株式会社Jストリーム監査役(現 任)			
				平成24年9月	トランス・コスモス株式会社経営管 理本部関係会社経営管理統括部長兼 経理財務本部関係会社経理部長			
				平成25年4月	同社関係会社経営管理本部本部長代 理			
				平成27年4月	同社関係会社経営管理本部本部長			
				平成28年1月	同社国内関係会社経営管理本部本 部長(現任)			
				平成28年3月	当社取締役(現任)			
取締役 (非常勤)		平 田 庫 嗣	昭和47年2月7日	平成7年4月 平成15年7月	日本ナレッジインダストリ株式会社 (現アイエックス・ナレッジ株式会 社)入社	(注)2		
				平成21年7月	ベリングポイント株式会社(現Pw Cコンサルティング合同会社)入社 SCMソリューションマネージャー			
				平成28年4月	日本オラル株式会社入社 コンサルティングサービス統括ディ レクター			
				平成29年3月	トランス・コスモス株式会社入社 サービス推進本部コンサルティング 統括エグゼクティブマネージャー(現 任)			
取締役 (監査等委員)		上 原 俊 彦	昭和39年12月30日	平成元年4月 平成元年11月 平成10年7月 平成28年6月 平成29年3月	大林道路株式会社入社 同社大阪支店経理課 同社本店監査室 当社顧問 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		中 尾 敏 明	昭和23年4月30日	昭和47年4月 平成6年4月 平成13年3月 平成18年4月 平成25年3月 平成28年3月	住友生命保険相互会社入社 同社東京北営業本部法人職域部長 同社総合法人第一本部第4営業部長 スミセイ損害保険株式会社執行役員 大阪営業部長 当社取締役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		鶴 森 雄 二	昭和52年6月7日	平成19年12月 平成21年1月 平成24年1月 平成28年3月	弁護士登録 池袋総合法律事務所入所 日本司法支援センター常勤弁護士 池袋総合法律事務所入所(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
計							2,300	

- (注)1. 取締役 中尾敏明氏及び鶴森雄二氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 上原俊彦 委員 中尾敏明 委員 鶴森雄二
- なお、上原俊彦は、常勤の監査等委員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由
 企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役会と監査等委員会を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査等委員会及び内部監査室の機能強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

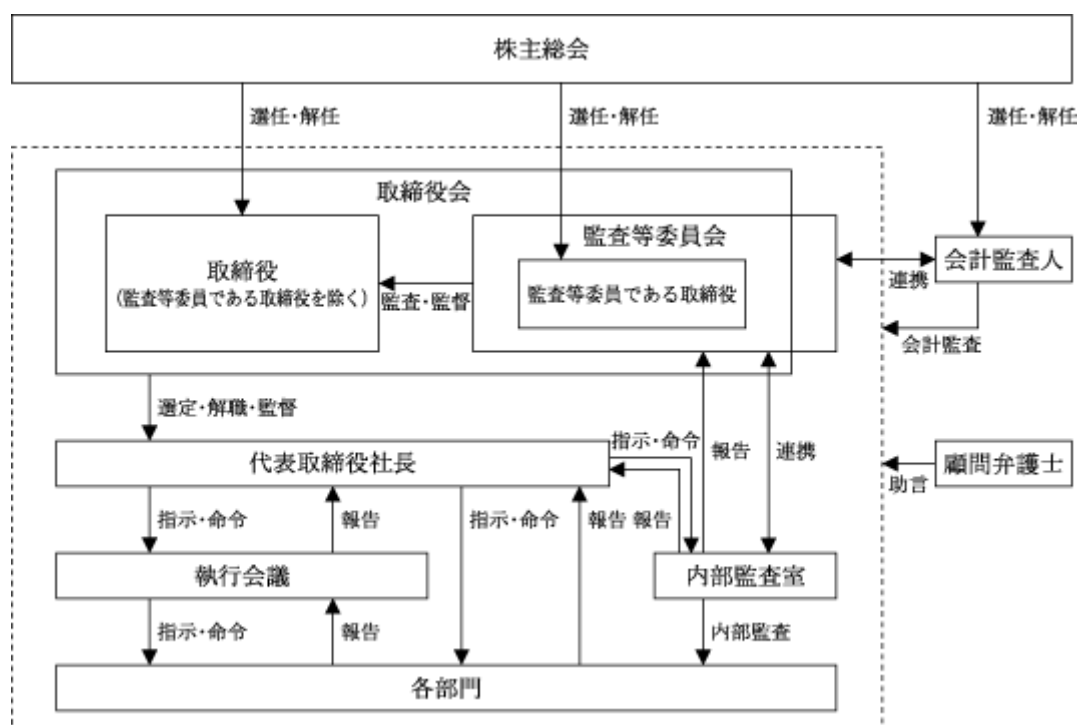
また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役員全員で共有したいと考えます。

なお、現状のガバナンス体制は、経営の透明性、公平性及び経営監視の独立性確保に有効であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、監査等委員会設置会社を採用しており、業務執行及び企業統治の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。

平成29年 3月29日現在



当社では、取締役会を毎月1回、執行会議を毎月2回開催しております。

取締役会は、常勤の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が3名、非常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）が6名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の合計12名の体制となっており、会社の運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について審議及び意思決定を行います。

なお、社外取締役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。

執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行っております。なお、執行会議には、常勤の取締役全員が参加し、意思決定の迅速化を図っております。

監査等委員会は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、また、監査の状況等について、適時、報告を受けることとしており、このような会計監査人とのコミュニケーションを通じて、監査等委員会は自ら果たすべき監査業務を遂行してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。

そこで、想定されるリスク(多額の損失、不正や誤謬の発生)を未然に防止、若しくは最小限にとどめることを念頭においたリスクマネジメントの観点から、取締役会規程、稟議規程、職務権限規程、業務管理規程等を制定しております。

なお、新規投資、契約締結、構造改革の推進といった経営戦略上の意思決定に関するリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、執行会議の場で十分な審議を行った上で、取締役会にて意思決定を行っております。

取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	41,000	41,000			3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,600	3,600			1
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200			1
社外役員	2,400	2,400			1

(注) 当社は、平成28年3月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。なお、役員報酬の限度額は、平成28年3月29日開催の第33期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役以外の取締役分は年額2億円以内、監査等委員である取締役分は年額6千万円以内であります。

内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、監査等委員会及び内部監査室からなります。

内部監査室は2名で構成されており、管理部と連携して内部統制の状況を監査します。これらの活動は定期的に監査等委員会及び代表取締役に報告することとされており、必要に応じて監査等委員会より内部統制の改善策の指示、実施の支援・助言が行われます。

なお、監査等委員会は委員長である常勤監査等委員1名と社外取締役2名の計3名で構成されており、取締役会には全員が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保します。

また、監査等委員会が補助者を置くことを求める場合、監査等委員会は、その人数、要件、期間及び理由を書面により代表取締役に提出することとしており、その求めに対し以下のとおり対処することとしております。

(イ) 代表取締役は、監査等委員会と調整のうえ速やかに適任者を選任します。

(ロ) 監査等委員会の補助者は、監査等委員会の指揮・監督のもと監査等委員会の監査業務をサポートします。

(ハ) 監査等委員会の補助者を置いた場合には、監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性を確保するため、当該監査等委員会の補助者の人事評価、人事異動及び懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得ます。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、監査等委員会と連携しコンプライアンスの遵守状況を含めた内部監査の年間計画に基づいて内部監査を実施します。

また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査室と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施し、監査の実効性向上に努めてまいります。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役2名(いずれも監査等委員である取締役)を選任しております。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、業務執行取締役等に対し、独立した客観的立場から必要に応じ意見を述べ、また、業務執行取締役等の職務執行状況に対して必要に応じて改善を助言します。

なお、社外取締役である中尾敏明氏及び鶴森雄二氏と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役である中尾敏明氏及び鶴森雄二氏は、当社と利害関係を有せず、一般株主と利益相反取引行為の生じるおそれがないと判断されるため、独立役員に指定しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
小市 裕之	新日本有限責任監査法人	
西野 尚弥	新日本有限責任監査法人	

- (注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 3. 上記に加え、その補助者として公認会計士7名、その他8名の計15名が会計監査業務に携わっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

なお、第33期定時株主総会の終結前の行為に関しては、当該責任免除の対象者は監査役であった者も含まれております。

また、当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,997千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタンダード(株)	20,209	18,633	円滑な取引関係の維持と強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタンダード(株)	10,860	20,797	円滑な取引関係の維持と強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを検証・勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種研修会への参加及び専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,524	549,167
受取手形	1 26,449	1 19,116
電子記録債権		10,039
売掛金	158,481	453,131
商品	7,182	
仕掛品	2 391,232	2 373,828
貯蔵品	2,332	2,152
預け金	500,000	600,000
前払費用	27,755	25,769
繰延税金資産	39,661	46,520
その他	20,956	18,102
貸倒引当金	592	1,350
流動資産合計	1,907,983	2,096,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,656	62,656
減価償却累計額	5,558	11,373
建物(純額)	57,097	51,282
工具、器具及び備品	92,638	102,235
減価償却累計額	60,696	73,077
工具、器具及び備品(純額)	31,942	29,158
有形固定資産合計	89,040	80,440
無形固定資産		
ソフトウェア	17,625	38,866
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	19,532	40,773
投資その他の資産		
投資有価証券	18,833	20,997
長期前払費用	675	582
繰延税金資産		11,970
差入保証金	56,229	56,143
投資その他の資産合計	75,738	89,693
固定資産合計	184,311	210,907
資産合計	2,092,295	2,307,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,054	117,889
未払金	32,166	30,568
未払費用	36,507	41,640
未払法人税等	4,595	73,545
前受金	152,468	142,109
預り金	40,879	45,120
未払消費税等	61,132	25,660
賞与引当金	18,888	22,076
受注損失引当金	² 15,742	² 17,496
その他	10,677	13,810
流動負債合計	446,113	529,918
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
繰延税金負債	11,723	
資産除去債務	33,008	33,294
固定負債合計	47,464	36,027
負債合計	493,577	565,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	606,362	748,504
利益剰余金合計	606,362	748,504
自己株式	3,097	3,097
株主資本合計	1,595,020	1,737,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	4,277
評価・換算差額等合計	3,696	4,277
純資産合計	1,598,717	1,741,439
負債純資産合計	2,092,295	2,307,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,397,463	2,239,822
商品売上高	306,876	627,217
売上高合計	2,704,339	2,867,040
売上原価		
商品期首たな卸高	5,308	7,182
当期製品製造原価	1,765,813	1,635,070
当期商品仕入高	234,520	489,697
合計	2,005,642	2,131,950
商品期末たな卸高	7,182	
売上原価合計	1,998,460	2,131,950
売上総利益	705,879	735,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,850	48,200
給料及び手当	169,133	198,470
賞与	42,333	55,619
賞与引当金繰入額	3,662	5,301
福利厚生費	39,428	47,903
旅費及び交通費	19,747	28,443
減価償却費	9,522	6,846
租税公課	9,054	13,707
賃借料	21,293	26,342
通信費	6,593	6,147
支払報酬	16,450	16,600
貸倒引当金繰入額		758
その他	85,009	90,459
販売費及び一般管理費合計	461,081	544,802
営業利益	244,798	190,287
営業外収益		
受取利息	4,061	3,745
受取配当金	271	303
貸倒引当金戻入額	2,468	
出向者報酬受入金		250
その他	227	746
営業外収益合計	7,028	5,045
経常利益	251,826	195,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	
特別利益合計	25	
特別損失		
固定資産売却損	13	
固定資産除却損	422	4
事務所移転費用	16,881	
特別損失合計	17,317	4
税引前当期純利益	234,535	195,329
法人税、住民税及び事業税	38,203	83,868
法人税等調整額	63,693	30,680
法人税等合計	101,896	53,187
当期純利益	132,639	142,141

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	950,420	61.0	993,727	60.6
経費		608,631	39.0	645,496	39.4
当期総製造費用		1,559,052	100.0	1,639,223	100.0
仕掛品期首たな卸高		622,414		391,232	
合計		2,181,466		2,030,455	
仕掛品期末たな卸高		391,232		373,828	
他勘定振替高	2	24,421		21,557	
当期製品製造原価		1,765,813		1,635,070	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	426,611	424,325
減価償却費(千円)	25,271	20,754

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守費(千円)	15,770	2,011
ソフトウェア(千円)	3,600	19,517
その他(千円)	5,050	28

(原価計算の方法)

プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	473,723	3,097	1,462,381	2,923	1,465,304
当期変動額							
当期純利益			132,639		132,639		132,639
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						773	773
当期変動額合計	-	-	132,639	-	132,639	773	133,412
当期末残高	600,000	391,755	606,362	3,097	1,595,020	3,696	1,598,717

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	606,362	3,097	1,595,020	3,696	1,598,717
当期変動額							
当期純利益			142,141		142,141		142,141
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						581	581
当期変動額合計	-	-	142,141	-	142,141	581	142,722
当期末残高	600,000	391,755	748,504	3,097	1,737,161	4,277	1,741,439

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,535	195,329
減価償却費	34,794	27,600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,468	758
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,209	3,187
受取利息及び受取配当金	4,332	4,048
固定資産除却損	422	4
有形固定資産売却損益（ は益）	12	
売上債権の増減額（ は増加）	317,641	297,355
たな卸資産の増減額（ は増加）	229,070	24,766
仕入債務の増減額（ は減少）	93,082	44,835
前受金の増減額（ は減少）	88,292	10,359
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,061	35,471
その他	5,638	13,899
小計	659,908	36,853
利息及び配当金の受取額	4,334	4,050
法人税等の支払額	130,415	12,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,827	45,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,769	13,242
有形固定資産の売却による収入	26	
無形固定資産の取得による支出	8,005	25,086
投資有価証券の取得による支出	1,428	1,455
差入保証金の差入による支出	43,936	84
差入保証金の回収による収入	39,678	170
資産除去債務の履行による支出	11,200	
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,636	39,699
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	464,190	85,356
現金及び現金同等物の期首残高	770,333	1,234,524
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,234,524	1 1,149,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

（未適用の会計基準等）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	1,944千円	3,357千円

2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	11,594千円	17,437千円

（損益計算書関係）

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
15,742千円	17,496千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,858,400			2,858,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,095			3,095

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,858,400			2,858,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,095			3,095

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	734,524千円	549,167千円
預け金	500,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,234,524千円	1,149,167千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務に関連する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うとともに、投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	734,524	734,524	
(2) 受取手形	26,449	26,449	
(3) 売掛金	158,481	158,481	
(4) 預け金	500,000	500,000	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	18,633	18,633	
資産計	1,438,089	1,438,089	
(1) 買掛金	73,054	73,054	
負債計	73,054	73,054	

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	549,167	549,167	
(2) 受取手形	19,116	19,116	
(3) 電子記録債権	10,039	10,039	
(4) 売掛金	453,131	453,131	
(5) 預け金	600,000	600,000	
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	20,797	20,797	
資産計	1,652,251	1,652,251	
(1) 買掛金	117,889	117,889	
負債計	117,889	117,889	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 預け金
 これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
 時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金
 短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	200千円	200千円

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	734,457			
受取手形	26,449			
売掛金	158,481			
預け金	500,000			
合計	1,419,388			

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	549,055			
受取手形	19,116			
電子記録債権	10,039			
売掛金	453,131			
預け金	600,000			
合計	1,631,341			

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,633	13,179	5,453
合計	18,633	13,179	5,453

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,797	14,635	6,161
合計	20,797	14,635	6,161

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19,359千円、当事業年度20,647千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,237千円	6,801千円
未払事業税	124千円	6,109千円
貸倒引当金	195千円	415千円
仕掛品評価損	2,435千円	7,671千円
ソフトウェア	15,958千円	23,135千円
受注損失引当金	5,198千円	5,390千円
資産除去債務	10,635千円	10,181千円
税務上の売上高認識額	17,560千円	14,326千円
その他	4,669千円	6,858千円
繰延税金資産小計	63,014千円	80,890千円
評価性引当額	23,353千円	11,731千円
繰延税金資産合計	39,661千円	69,159千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	9,966千円	8,784千円
その他有価証券評価差額金	1,757千円	1,884千円
繰延税金負債合計	11,723千円	10,669千円
繰延税金資産純額	27,937千円	58,490千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.60%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.32%	0.28%
住民税均等割等	2.18%	0.61%
法人税の特別控除額	1.02%	3.25%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.88%	2.57%
評価性引当額	4.60%	5.95%
その他	0.11%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.45%	27.23%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、「その他」1.77%は「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」1.88%及び「その他」0.11%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.81%、平成31年1月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,674千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,775千円、その他有価証券評価差額金が101千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
期首残高		17,400千円		33,008千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		22,928千円		
時の経過による調整額		220千円		286千円
資産除去債務の履行による減少額		11,200千円		
その他の増減額		3,658千円		
期末残高		33,008千円		33,294千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PLMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,477	1,119,862	2,704,339		2,704,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,584,477	1,119,862	2,704,339		2,704,339
セグメント利益	237,380	227,599	464,979	220,181	244,798
セグメント資産	233,804	377,623	611,427	1,480,867	2,092,295
その他の項目					
減価償却費	13,207	15,466	28,673	6,120	34,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,063	8,340	11,403	66,272	77,675

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,272千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、主に本社移転に伴う設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,477,713	1,389,327	2,867,040		2,867,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,477,713	1,389,327	2,867,040		2,867,040
セグメント利益	213,793	218,330	432,123	241,835	190,287
セグメント資産	533,495	369,740	903,236	1,404,149	2,307,385
その他の項目					
減価償却費	10,856	13,432	24,288	3,312	27,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,424	11,320	29,745	10,500	40,245

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,500千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事務用ソフトウェアであります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	なし	余資運用	資金の預け入れ 資金の払い戻し 利息の受取 (注1)	200,000 200,000 4,057	預け金	500,000

(注) 1. 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	なし	余資運用	資金の預け入れ 利息の受取 (注1)	100,000 3,734	預け金	600,000

(注) 1. 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	559円91銭	609円90銭
1株当たり当期純利益金額	46円45銭	49円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	132,639	142,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,639	142,141
普通株式の期中平均株式数(株)	2,855,305	2,855,305

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年12月31日)	当事業年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,598,717	1,741,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,598,717	1,741,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,855,305	2,855,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	62,656	-	-	62,656	11,373	5,815	51,282
器具備品	92,638	12,717	3,120	102,235	73,077	15,497	29,158
有形固定資産計	155,295	12,717	3,120	164,891	84,451	21,313	80,440
無形固定資産							
ソフトウェア	75,082	27,528	6,413	96,196	57,330	6,287	38,866
電話加入権	1,907	-	-	1,907	-	-	1,907
無形固定資産計	76,989	27,528	6,413	98,103	57,330	6,287	40,773
長期前払費用	1,388	1,001	944	1,445	862	601	582

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	開発用ソフトウェア	8,011千円
	クラウドサービス用ソフトウェア	9,856千円
	事務用ソフトウェア	9,660千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	592	1,350	592	1,350
賞与引当金	18,888	22,076	18,888	22,076
受注損失引当金	15,742	17,496	15,742	17,496

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	112
預金	
当座預金	443,569
普通預金	105,134
別段預金	350
計	549,055
合計	549,167

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタダード株式会社	8,640
株式会社東京久栄	4,536
荏原冷熱システム株式会社	3,256
株式会社日本サーモエナー	2,073
株式会社ミヤワキ	610
合計	19,116

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年1月満期	4,869
平成29年2月満期	3,585
平成29年3月満期	8,069
平成29年4月満期	1,296
平成29年5月満期	1,296
合計	19,116

(注) 平成29年1月満期の金額には期末日満期手形3,357千円が含まれております。

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トレクス株式会社	7,767
株式会社日阪製作所	2,271
合計	10,039

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年1月満期	297
平成29年2月満期	8,459
平成29年4月満期	1,282
合計	10,039

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリー株式会社	139,644
株式会社ノーリツ	37,908
パナホーム株式会社	34,157
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	26,236
株式会社東京久栄	25,272
その他	189,912
合計	453,131

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
158,481	3,093,945	2,799,295	453,131	86.07	36.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューションサービス事業	96,317
エンジニアリングサービス事業	277,510
合計	373,828

貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙他	2,152
合計	2,152

預け金

相手先	金額(千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	600,000
合計	600,000

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
E S R I ジャパン株式会社	15,350
ユーデック株式会社	7,902
住友電工情報システム株式会社	5,191
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	4,934
株式会社ソーマ	4,320
その他	80,191
合計	117,889

前受金

区分	金額(千円)
保守料等	29,914
ソフトウェア開発 他	112,194
合計	142,109

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,030,053	1,619,943	2,111,944	2,867,040
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	153,664	192,574	150,336	195,329
四半期(当期)純利益金額 (千円)	103,549	130,159	92,931	142,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.27	45.59	32.55	49.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	36.27	9.32	13.04	17.23

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日12月31日、中間配当の基準日6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.apptec.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月12日近畿財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日近畿財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書

平成29年2月22日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	市	裕	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用技術株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、応用技術株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。